

いわき市内の企業、 メイン取引行トップは「東邦銀行」 3 番手に「いわき信組」

「いわき信組」をメインする業種は建設業が首位



本件照会先

神尾 友勝(支店長)
帝国データバンク
郡山支店
TEL 024-923-2442
FAX 024-922-2669

発表日

2025/06/05

福島県・いわき市内企業「メインバンク」動向調査(2025 年 5 月)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

いわき市内に本社を置く企業がメインバンクと認識している金融機関数のトップは東邦銀行でシェアは 34.1%となった。不正融資問題で動向が注目されるいわき信用組合はシェア 13.9%でひまわり信用金庫(シェア 17.8%)に続き 3 位。また、いわき信用組合と取引のあるいわき市内企業は 1033 社で、市内企業の約 4 分の 1 にあたる。

帝国データバンク郡山支店では2025年5月現在の企業概要データベース COSMOS2(特殊法人・個人営業主含む)からいわき市内の企業がメインバンクと認識している金融機関について抽出し、分析を行った。

※本調査は帝国データバンクが独自に調査・保有している企業概要データベース「COSMOS2」に収録された企業データであるため、各金融機関がメインとして認識する実数とは異なる場合がある。また、1企業に複数のメインがあるケースでは、各企業が最上位として認識している金融機関をメインバンクとした。

「いわき信組」が取引行、いわき市内に 1 千社超 メイン取引は 579 社

帝国データバンクが調査・保有している企業概要データベース COSMOS2にはいわき市内の企業は 2025 年5月時点で4174社収録されている。いわき市内の企業がメインバンクと認識している上位 7 行は下表の通り。1位は東邦銀行(福島市)1424社であり、シェアは 34.1%と約 3 分の 1 を占めた。2 位はひまわり信用金庫(いわき市)741社(シェア 17.8%)となった。

不正問題で揺れるいわき信用組合(信組)をメインバンクと認識する企業は579社判明した。市内企業 4134 社のうち13.9%を占め、いわき市内企業の7社に1社がいわき信組をメインバンクとしていることが確認できた。また、いわき信組と取引のある企業(融資取引なしを含む)は1033社判明し、市内企業 4 社のうち 1 社がいわき信組との取引があった。

いわき信組がメインバンク、「建設業」でトップに

いわき信組をメインバンクと認識する市内企業の業種別内訳では「建設業」が48.2%とトップとなり、「小売・飲食業」(12.3%)、「不動産業」(8.1%)、「製造業」(6.9%)と続いた。

いわき信組をメインバンクと認識する企業の内訳

いわき市内企業の「メインバンク」上位			いわき市内企業の「メインバンク」がいわき信組 業種別 社数		
取引銀行	メイン取引社数		業種別	メイン取引社数	
	社数	シェア		社数	構成比
いわき市内 社数	4,174	100.0%	いわき信組がメイン行 (いわき市内企業)	579	100.0%
東邦銀行	1,424	34.1%	建設業	279	48.2%
ひまわり信金	741	17.8%	製造業	40	6.9%
いわき信組	579	13.9%	卸売業	31	5.4%
常陽銀行	397	9.5%	小売・飲食業	71	12.3%
福島銀行	322	7.7%	不動産業	47	8.1%
大東銀行	248	5.9%	運送業	21	3.6%
その他の金融機関	463	11.1%	旅館・ホテル	9	1.6%
			その他	81	14.0%

まとめ

2024 年 12 月発表の福島県内企業「メインバンク」動向調査(2024 年)に続き、東邦銀行がトップシェアを占める結果となった。一方、2 位はひまわり信金、3 位はいわき信組となり、福島県内企業全体の結果(2 位:大東銀行、3 位:福島銀行)とは異なる結果となるなど、地元密着型の金融機関が地元経済のインフ

ラであることが確認出来た。なかでもひまわり信金はいわき市内企業の6社に1社、いわき信組は7社に1社がメインバンクと認識していた。

2025年5月30日いわき信組(いわき市)の不正融資問題に対して、第三者委員会が調査結果を公表した。報告書では迂回融資や無断借名融資の概要について公表された。同年6月3日には金融担当大臣が全容解明に向けて立ち入り検査を行うことを明らかにした。信用金庫・信用組合のような地域金融機関は地域経済の重要なインフラと言え、その動向は地域の中小零細企業に大きな影響を及ぼしかねない。

いわき市や浜通り地区の企業は2011年の東日本大震災の復興需要により、黒字企業が一時的に増加したが、特需が落ち着き、再び赤字企業の数が増加に転じている。

そのようななか、いわき信組の不正融資問題が明らかになり、今後金融庁の立ち入り検査が予定されているほか、理事の刷新も行われると報道されている。地域経済の活性化のためには地域金融機関はなくてはならない存在であるため、健全な経営を取り戻し、一日も早い再生を願う。

(参考)福島県企業、いわき市内企業赤字黒字比率

